

第 8 2 期 決 算 公 告

2024年6月19日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ

代表取締役 柴原 節男
取締役社長

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2023年度 (当期) <small>(2024年3月31日現在)</small>	2022年度 (ご参考) <small>(2023年3月31日現在)</small>	科 目	注記 番号	2023年度 (当期) <small>(2024年3月31日現在)</small>	2022年度 (ご参考) <small>(2023年3月31日現在)</small>
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		189,433	192,454	流動負債		113,211	109,562
現金及び預金		222	127	買掛金		47,447	46,370
受取手形		762	715	リース債務		253	215
売掛金		99,496	90,609	未払金		10,848	10,607
契約資産		7,956	7,700	未払費用		29,622	29,540
商品及び製品	2	109	534	未払法人税等		6,472	8,438
仕掛品	2,9	7,267	3,197	未払消費税等		4,106	2,492
材料	2	6,752	6,985	契約負債		10,867	9,984
材料損失引当金	4	△ 6,295	△ 6,488	預り金		1,219	694
未収入金		1,930	5,753	受注損失引当金	6,12	990	854
前払費用		8,432	8,115	その他		1,383	364
預け金		62,116	74,676	固定負債		32,656	34,271
その他		691	539	リース債務		516	331
貸倒引当金	5	△ 11	△ 14	退職給付引当金	7	23,719	24,555
固定資産		82,648	85,924	プログラム補修引当金	8	2,639	2,722
有形固定資産	3,13	14,166	15,426	資産除去債務		4,122	4,428
建物		6,941	7,780	その他		1,659	2,233
構築物		8	9	負債合計		145,868	143,833
機械・運搬具		33	45	(純資産の部)			
工具器具備品		3,121	3,694	株主資本		126,193	134,573
土地		3,409	3,409	資本金	16	19,162	19,162
リース資産		625	449	資本剰余金		13,901	13,901
建設仮勘定		25	37	資本準備金		12,885	12,885
無形固定資産	3	10,122	9,828	その他資本剰余金		1,016	1,016
ソフトウェア		5,825	6,532	利益剰余金		93,129	101,510
リース資産		138	92	利益準備金		2,118	2,118
施設利用権		2	2	その他利益剰余金		91,011	99,391
ソフトウェア仮勘定		4,156	3,200	別途積立金		23,061	23,061
投資その他の資産		58,359	60,669	繰越利益剰余金		67,949	76,329
投資有価証券	1	511	570	評価・換算差額等		20	△ 28
関係会社株式	1	18,717	19,881	その他有価証券 評価差額金	1	20	△ 28
長期貸付金		57	57	純資産合計		126,213	134,544
差入敷金保証金		4,015	4,609	負債・純資産合計		272,082	278,378
長期前払費用		10,125	9,821				
前払年金費用		4,517	4,587				
繰延税金資産	18	20,073	20,775				
その他		660	684				
貸倒引当金	5	△ 318	△ 319				
資産合計		272,082	278,378				

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2023年度 (当期)	2022年度 (ご参考)
		〔 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日 〕	〔 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日 〕
売上高	9	456,915	424,597
売上原価	9	<u>332,269</u>	<u>307,585</u>
売上総利益		124,646	117,012
販売費及び一般管理費		<u>75,325</u>	<u>73,456</u>
営業利益		49,320	43,556
営業外収益		5,844	5,067
（受取利息及び配当金）		（ 5,502 ）	（ 4,854 ）
（雑収益）		（ 341 ）	（ 212 ）
営業外費用		861	622
（支払利息）		（ 8 ）	（ 4 ）
（雑損失）		<u>（ 852 ）</u>	<u>（ 618 ）</u>
経常利益		54,304	48,000
特別利益		596	-
（関係会社株式清算益）		（ 596 ）	（ - ）
特別損失		3,464	898
（事業構造改革費用(特別退職金)）		（ 1,542 ）	（ 898 ）
（事業構造改革費用(固定資産減損損失)）		（ 1,056 ）	（ - ）
（関係会社株式評価損）		<u>（ 864 ）</u>	<u>（ - ）</u>
税引前当期純利益		51,436	47,101
法人税、住民税及び事業税		12,873	13,649
法人税等調整額		<u>680</u>	<u>△ 1,230</u>
当期純利益		37,882	34,682

株主資本等変動計算書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・ 換算差 額等	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	
			資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	76,329	134,573	△ 28	134,544
当期変動額										
剰余金の配当	17						△ 46,263	△ 46,263		△ 46,263
当期純利益							37,882	37,882		37,882
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									49	49
当期変動額合計		-	-	-	-	-	△ 8,380	△ 8,380	49	△ 8,331
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	67,949	126,193	20	126,213

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零
とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により
計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失
見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より、会計基準に基づく一定の年数で定額償却している。
過去勤務費用については、当該発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理している。
8. プログラム補修引当金は、プログラム等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 収益及び費用の計上基準
当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、システム構築事業、システム運用事業、保守事業及びファシリティサービス事業等を行っている。システム構築事業では
システム、ソフトウェアの設計及び開発等を行っている。システム運用事業ではシステムの運用及び監視等を行っている。保守事業
では情報関連機器の保守等を行っている。ファシリティサービス事業等ではシステムに関連する設備等の設計及び工事等並びに
情報関連機器等の販売等を行っている。
システム等の設計、開発、運用、監視、保守及び工事等は、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価または
サービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。機器等の販売等は、
これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。
取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、
値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識している。対価の支払条件は、
通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(収益認識に関する注記)

11. 収益の理解をするための基礎となる情報
各事業における収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 9. 収益及び費用の計上基準」に記載している。

(会計上の見積りに関する注記)

12. 受注損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 990百万円

(2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を案件売価総額の見積及び案件原価総額の見積を用いて計上している。

案件売価総額の見積は顧客と合意した価格、案件原価総額の見積は案件の工程・工数等を考慮し合理的に見積もった加工費等に基づき算定している。

当該見積の仮定が変更された場合、翌期の計算書類において、営業利益に影響を与える可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

13. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 27,759百万円

14. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 91,496百万円 短期金銭債務 17,152百万円

(損益計算書に関する注記)

15. 関係会社との取引高

売上高 166,174百万円 仕入高 92,661百万円 営業取引以外の取引 5,383百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

16. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株

17. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

2023年6月19日の株主総会における配当決議

・ 配当金の総額 33,993百万円

・ 一株当たりの配当金 1,147円

・ 基準日 2023年 3月31日

・ 効力発生日 2023年 6月29日

2023年10月27日の取締役会における配当決議

・ 配当金の総額 12,269百万円

・ 一株当たりの配当金 414円

・ 基準日 2023年 9月30日

・ 効力発生日 2023年11月30日

(2) 基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会における配当付議予定

・ 配当金の総額 16,507百万円

・ 一株当たりの配当金 557円

・ 基準日 2024年 3月31日

・ 効力発生日 2024年 6月27日

・ 配当の原資 利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

18. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

19. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

20. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

21. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。
現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、預け金、買掛金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略している。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	247	247	-
その他有価証券	247	247	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっている。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は以下の通りであり、上表には含めていない。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額
非上場株式	263
関係会社株式	18,717

(関連当事者との取引に関する注記)

22. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注2)	161,743	売掛金	26,945
				資金の預入 (注3)	(12,560)	契約資産	286
				利息の受入 (注4)	6	預け金	62,116
				グループ通算制度に 関する債務の支払 予定額	5,331	未払金	5,331

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておらず、当期での純減額は()表記している。
(注2) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。
(注3) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。
(注4) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	32,548	買掛金	4,095
子会社	㈱日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	23,822	買掛金	3,412

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。
(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(3) 兄弟会社等

該当なし

(一株当たり情報に関する注記)

23. 一株当たり純資産額 4,258円65銭 一株当たり当期純利益 1,278円22銭

(その他の注記)

24. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。